



労働市場速報(平成27年9月分)

有効求人倍率(季節調整値) 1.30倍【全国 15位/全国 1.24倍】
※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.28倍【全国 14位/全国 1.23倍】

正社員有効求人倍率(原数値) 0.83倍【全国 12位/全国 0.78倍】:前年同月 0.70倍

新規求人倍率(季節調整値) 1.85倍(前月:1.78倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	8月	前年同月比	9月	前年同月比	ポイント
有効求人数	32,181人	8.0%	33,402人	4.5%	6か月連続の増加
有効求職者数	26,454人	▲4.6%	26,264人	▲6.9%	32か月連続の減少
新規求人数	10,535人	3.6%	13,002人	▲0.9%	4か月ぶりの減少
新規求職者数	6,112人	▲1.9%	6,481人	▲12.4%	3か月連続の減少

- ① 有効求人倍率(季節調整値)は、1.30倍で前月より0.02ポイント増加した。
- ② 新規求人数は、前年同月比で0.9%減と4か月ぶりに減少、有効求人数は前年同月比4.5%増と6か月連続で増加した。
- ③ 新規求職者数は、前年同月比で12.4%減と3か月連続で減少し、有効求職者数では、前年同月比6.9%減と32か月連続の減少となった。

～～産業別新規求人数～～

新規求人数		9月	前年同月比	ポイント
全産業		13,002人	▲0.9%	4か月ぶりの減少
おもな産業	建設業	999人	21.2%	2か月連続の増加
	製造業	1,824人	16.9%	2か月ぶりの増加
	情報通信業	113人	▲11.0%	5か月連続の減少
	運輸業・郵便業	705人	27.9%	5か月連続の増加
	卸売・小売業	2,331人	▲26.7%	6か月ぶりの減少
	宿泊業・飲食サービス業	960人	42.9%	2か月ぶりの増加
	医療・福祉	2,965人	7.4%	5か月連続の増加
	サービス業	1,360人	13.7%	2か月ぶりの増加

総括判断

県内の雇用情勢は、新規求人数が前年同月比でわずかに減少したものの、有効求人数が前年同月比6か月連続で増加し、堅調な動きが続いている一方、新規求職者数・有効求職者数は、ともに前年同月比で減少となった。

有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.02ポイント増加し1.30倍となった。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	平成27年	平成27年	平成26年	対前月 増減率 (%)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減 率、差(%、 ポイント)
		9月	8月	9月			
全 数	新規求職申込件数(人)	6,481	6,112	7,399	6.0	▲ 12.4	▲ 5.2
	新規求人数(人)	13,002	10,535	13,122	23.4	▲ 0.9	▲ 1.3
	新規求人倍率(倍)	1.85	1.78	1.71	—	0.14	0.07
	月間有効求職者数(人)	26,264	26,454	28,217	▲ 0.7	▲ 6.9	▲ 1.6
	月間有効求人数(人)	33,402	32,181	31,959	3.8	4.5	0.0
	有効求人倍率(倍)	1.30	1.28	1.14	—	0.16	0.02
	うち 常用(倍)	1.07	1.03	0.92	—	0.15	—
		うち パート(倍)	1.63	1.54	1.52	—	0.11
	就職件数(人)	2,401	2,086	2,604	15.1	▲ 7.8	—
	正社員有効求人倍率	0.83	0.79	0.70	—	0.13	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載している。
2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

平成27年 9月

項目	新規求人数(人)				対前年同月比(%)					
	全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート		
		うち常用				うち常用				
全 産 業	13,002	7,254	6,824	5,748	▲ 0.9	6.7	6.0	▲ 9.1		
産 業 別	建 設 業	999	903	845	96	21.2	14.9	7.8	152.6	
	製 造 業	1,824	1,219	1,186	605	16.9	21.2	26.2	9.2	
	主 な 業 内	食 料 品	414	217	210	197	27.0	77.9	89.2	▲ 3.4
		プラスチック製品	176	99	97	77	16.6	12.5	10.2	22.2
		金属製品	205	144	142	61	17.8	▲ 2.0	9.2	125.9
		はん用機械器具	99	85	85	14	30.3	39.3	39.3	▲ 6.7
		電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	28	16	15	12	▲ 6.7	▲ 27.3	▲ 31.8	50.0
		電気機械器具	124	93	90	31	15.9	38.8	52.5	▲ 22.5
		情報通信器	17	8	6	9	▲ 46.9	▲ 61.9	▲ 64.7	▲ 18.2
		輸送用機械器具	211	171	167	40	▲ 8.3	▲ 1.2	5.0	▲ 29.8
		情報通信業	113	70	70	43	▲ 11.0	▲ 17.6	▲ 12.5	2.4
	運輸業・郵便業	705	507	472	198	27.9	21.6	22.6	47.8	
	卸売・小売業	2,331	970	960	1,361	▲ 26.7	11.4	12.5	▲ 41.1	
宿泊業・飲食サービス業	960	350	340	610	42.9	57.7	91.0	35.6		
医療・福祉	2,965	1,580	1,566	1,385	7.4	6.5	6.2	8.4		
サービス業	1,360	906	768	454	13.7	18.6	23.7	5.1		

(注) 新産業分類(平成25年10月改定:26年4月1日施行「日本標準産業分類」)に基づく区分により掲載している。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
平成22年度	9,086	▲ 5.4	10,294	13.1	1.14	36,958	▲ 12.6	25,937	19.7	0.70	2,781	581
平成23年度	8,736	▲ 3.9	11,358	10.3	1.31	35,207	▲ 4.7	28,913	11.5	0.82	2,738	564
平成24年度	8,190	▲ 6.3	12,571	10.7	1.52	34,348	▲ 2.4	33,317	15.2	0.97	2,809	586
平成25年度	7,509	▲ 8.3	12,271	▲ 2.4	1.64	31,121	▲ 9.4	33,287	▲ 0.1	1.07	2,721	570
平成26年度	7,030	▲ 6.4	11,803	▲ 3.8	1.68	27,966	▲ 10.1	32,311	▲ 2.9	1.16	2,519	504
26年 9月	7,399	▲ 0.7	13,122	7.3	1.71	28,217	▲ 9.6	31,959	▲ 2.8	1.14	2,604	524
10月	7,105	▲ 7.8	13,113	▲ 4.4	1.71	28,278	▲ 9.2	33,946	▲ 0.5	1.16	2,576	498
11月	5,439	▲ 13.0	11,015	▲ 7.6	1.81	26,775	▲ 8.9	34,172	0.0	1.17	2,120	465
12月	5,161	▲ 1.3	11,065	1.7	1.81	24,695	▲ 7.5	32,421	▲ 2.0	1.20	2,056	461
27年 1月	7,273	▲ 9.5	12,771	▲ 8.2	1.61	24,997	▲ 8.6	32,650	▲ 3.7	1.17	2,188	481
2月	7,350	16.2	12,545	6.0	1.70	26,386	▲ 2.1	33,709	▲ 1.0	1.18	2,424	494
3月	7,753	▲ 4.0	12,316	1.5	1.60	28,305	▲ 2.3	34,560	▲ 0.2	1.18	3,157	525
4月	8,982	▲ 7.3	11,964	▲ 0.5	1.84	29,750	▲ 3.7	32,806	2.6	1.24	2,940	520
5月	6,694	▲ 7.8	10,801	▲ 0.8	1.93	28,739	▲ 6.7	31,552	2.1	1.26	2,447	482
6月	6,931	0.6	13,126	13.4	1.80	28,372	▲ 4.8	32,684	4.8	1.26	2,727	540
7月	6,218	▲ 8.7	11,982	8.6	1.87	27,089	▲ 5.5	32,981	8.2	1.33	2,495	504
8月	6,112	▲ 1.9	10,535	3.6	1.78	26,454	▲ 4.6	32,181	8.0	1.28	2,086	483
9月	6,481	▲ 12.4	13,002	▲ 0.9	1.85	26,264	▲ 6.9	33,402	4.5	1.30	2,401	516

(注) 1. 年度は月平均である(求人倍率は原数値)。 2. 受給者は雇用保険受給者を表す。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
平成22年度	1,999	▲ 24.0	8,372	▲ 37.2
平成23年度	2,137	6.9	8,398	▲ 1.4
平成24年度	2,135	▲ 0.1	8,613	2.6
平成25年度	1,821	▲ 14.7	7,188	▲ 16.5
平成26年度	1,683	▲ 7.6	6,102	▲ 15.1
26年 9月	1,596	5.6	6,699	▲ 11.2
10月	1,846	▲ 11.3	6,405	▲ 13.3
11月	1,313	▲ 5.7	5,895	▲ 11.9
12月	1,099	▲ 2.6	5,758	▲ 9.7
27年 1月	1,549	▲ 11.7	5,660	▲ 9.7
2月	1,574	20.9	5,466	▲ 5.6
3月	1,514	▲ 5.7	5,614	▲ 2.0
4月	2,755	▲ 8.4	5,492	▲ 3.0
5月	1,880	▲ 8.4	5,596	▲ 12.4
6月	1,650	5.9	6,138	▲ 3.0
7月	1,548	▲ 5.2	6,307	▲ 6.7
8月	1,453	0.3	6,246	▲ 5.1
9月	1,597	0.1	6,238	▲ 6.9

第5表 全国の主要指標

年月	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数(全国)	
		(万人)	完全失業率 (季節調整値)
平成22年度	0.56	312	5.0
平成23年度	0.68	284	4.5
平成24年度	0.82	280	4.3
平成25年度	0.97	256	4.0
平成26年度	1.11	236	3.6
26年 9月	1.10	233	3.6
10月	1.10	233	3.5
11月	1.12	219	3.5
12月	1.14	210	3.4
27年 1月	1.14	231	3.6
2月	1.15	226	3.5
3月	1.15	228	3.4
4月	1.17	234	3.3
5月	1.19	224	3.3
6月	1.19	224	3.4
7月	1.21	222	3.3
8月	1.23	225	3.4
9月	1.24	227	3.4

(注1)年度は月平均

(注2)年度の求人倍率及び失業率は実数

(注3)失業者数及び失業率は総務省労働力調査による

【参考】

前月との比較(平成27年9月)

群馬労働局

有効(求人・求職・求人倍率)

有効求人	34,007 人	0.0 %
有効求職	26,225 人	▲ 1.6 %
有効求人倍率	1.30	0.02 P

数値は全て季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

新規求人	11,853 人	▲ 1.3 %
新規求職	6,407 人	▲ 5.2 %
新規求人倍率	1.85	0.07 P

数値は全て季節調整値

資料出所：群馬労働局職業安定部「職業安定業務統計」

【 新規求人の増加した産業(前年同月比) 】

建設業(21.2%増)、製造業(16.9%増)、運輸業・郵便業(27.9%増)、宿泊業・飲食サービス業(42.9%増)、医療・福祉(7.4%増)、サービス業(13.7%増)

《 主な要因 》

- 建設業 … 高崎・伊勢崎・藤岡地区の事業所より現場作業員・電気工事士・除染作業員等のまとまった求人があったことなどにより、全体として増加した。
- 製造業 … 前橋・高崎・沼田地区の食品製造業の事業所等からのまとまった求人があったことなどにより、全体として増加した。
- 運輸業・郵便業… 前橋・館林地区の貨物自動車運送事業所、高崎・太田地区の乗用旅客運送事業所等からのまとまった求人があったことなどにより、全体として増加した。
- 宿泊業・飲食サービス業… 前橋・高崎・太田地区の飲食店事業所等からのまとまった求人があったことなどにより、全体として増加した。
- 医療・福祉 … 伊勢崎・富岡地区の介護・福祉事業所等からのまとまった求人があったことなどにより、全体として増加した。
- サービス業 … 伊勢崎・館林地区の派遣・請負事業所等からのまとまった求人があったことなどにより、全体として増加した。

【 新規求人の減少した産業(前年同月比) 】

情報通信業(11.0%減)、卸売・小売業(26.7%減)

《 主な要因 》

- 情報通信業 … 前橋・渋川地区の事業所からの求人が少なかったことなどにより、全体として減少した。
- 卸売・小売業… 高崎地区の家電量販店からの求人が少なかったことなどにより、全体として減少した。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
 （新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売 小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療 福祉 (%)	サービス業 (%)	受給者実人員
27年9月	▲ 0.9	21.2	16.9	▲ 11.0	27.9	▲ 26.7	42.9	7.4	13.7	6,238
27年8月	3.6	3.6	▲ 1.9	▲ 15.2	45.0	29.3	▲ 30.8	5.2	▲ 4.9	6,246
27年7月	8.6	▲ 3.5	4.8	▲ 6.5	24.9	14.6	7.3	2.6	22.3	6,307
27年6月	13.4	3.8	▲ 7.9	0.0	22.1	66.0	43.8	16.8	4.6	6,138
27年5月	▲ 0.8	▲ 11.0	4.4	▲ 50.8	0.8	30.1	▲ 22.7	5.4	▲ 0.5	5,596
27年4月	▲ 0.5	5.5	▲ 9.2	▲ 27.2	▲ 4.7	13.7	▲ 17.8	▲ 1.1	▲ 13.3	5,492
27年3月	1.5	5.9	▲ 2.2	45.7	▲ 1.7	▲ 10.3	50.7	23.7	4.1	5,614
27年2月	6.0	▲ 21.4	13.6	▲ 42.0	24.7	48.8	10.3	3.7	▲ 16.6	5,466
27年1月	▲ 8.2	▲ 23.2	10.2	▲ 3.0	▲ 13.4	▲ 17.1	▲ 31.5	▲ 1.7	▲ 13.3	5,660
26年12月	1.7	▲ 5.6	2.4	▲ 4.6	▲ 4.0	26.3	7.0	7.4	0.1	5,758
26年11月	▲ 7.6	▲ 13.6	▲ 4.8	▲ 20.8	▲ 8.8	2.4	23.4	▲ 6.7	▲ 14.7	5,895
26年10月	▲ 4.4	▲ 8.4	8.8	▲ 2.4	▲ 19.9	0.6	▲ 21.4	▲ 0.7	▲ 12.7	6,405
26年9月	7.3	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 5.9	▲ 33.1	25.5	15.3	22.5	▲ 6.6	6,699
26年8月	▲ 11.6	10.2	▲ 7.5	▲ 33.1	▲ 33.8	▲ 26.5	37.8	▲ 12.3	0.9	6,581
26年7月	▲ 14.6	6.1	11.6	▲ 0.7	▲ 18.5	▲ 36.5	▲ 22.1	▲ 8.9	▲ 26.1	6,763
26年6月	▲ 4.9	1.3	28.1	16.9	▲ 23.5	▲ 44.2	14.1	15.5	2.5	6,331
26年5月	▲ 8.7	5.5	6.4	▲ 1.1	▲ 10.9	▲ 43.8	1.0	▲ 5.8	▲ 2.4	6,390
26年4月	▲ 0.6	2.7	21.7	▲ 23.2	3.5	▲ 0.1	▲ 11.3	▲ 7.8	20.7	5,662
26年3月	▲ 3.8	▲ 14.3	23.9	3.2	15.9	▲ 28.1	▲ 3.8	▲ 2.4	11.4	5,370
26年2月	▲ 2.7	3.6	18.7	39.7	▲ 22.5	▲ 23.7	15.8	▲ 7.3	16.9	5,789
26年1月	8.9	14.9	22.6	▲ 38.1	17.9	33.2	7.6	2.4	14.8	6,269
25年12月	3.4	12.9	5.4	▲ 7.1	3.8	▲ 11.1	11.2	5.3	12.4	6,379
25年11月	▲ 1.7	▲ 3.1	14.2	▲ 10.8	▲ 15.8	13.5	▲ 25.4	▲ 1.1	▲ 13.9	6,691
25年10月	0.4	22.0	▲ 3.1	▲ 48.6	30.0	13.9	▲ 5.4	2.8	2.1	7,384

（注）平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
 （新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	【製造業全体】 (%)	食 料 品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金 属 製 品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	電子部品・デ バイス電子回 路製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	情報通信器 具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
27年9月	16.9	27.0	16.6	17.8	30.3	▲ 6.7	15.9	▲ 46.9	▲ 8.3
27年8月	▲ 1.9	21.7	▲ 35.3	13.0	▲ 17.0	▲ 42.3	▲ 31.8	▲ 43.5	14.1
27年7月	4.8	9.1	25.0	▲ 5.8	26.6	▲ 37.8	▲ 3.7	▲ 53.7	5.5
27年6月	▲ 7.9	▲ 33.6	▲ 14.1	38.8	50.6	40.0	16.7	31.6	▲ 25.9
27年5月	4.4	13.2	▲ 36.2	5.0	20.8	0.0	5.6	52.6	28.5
27年4月	▲ 9.2	▲ 2.1	▲ 12.2	▲ 44.5	▲ 24.8	60.0	7.0	▲ 18.5	37.8
27年3月	▲ 2.2	30.4	▲ 1.2	12.9	▲ 56.5	42.9	▲ 18.7	7.7	▲ 28.0
27年2月	13.6	2.6	▲ 6.7	20.9	18.8	28.6	▲ 2.1	▲ 2.9	20.9
27年1月	10.2	39.8	10.4	4.2	0.0	8.5	▲ 13.4	126.3	▲ 1.4
26年12月	2.4	31.0	27.9	19.5	13.0	▲ 48.0	▲ 19.9	77.8	▲ 12.3
26年11月	▲ 4.8	▲ 18.4	2.2	▲ 14.1	38.9	▲ 39.0	▲ 17.3	▲ 50.0	4.0
26年10月	8.8	4.9	2.3	32.0	0.9	118.2	▲ 12.4	377.8	6.4
26年9月	▲ 3.6	13.2	▲ 6.8	18.4	▲ 26.2	7.1	▲ 31.4	88.2	5.0
26年8月	▲ 7.5	▲ 19.8	▲ 23.9	▲ 19.8	▲ 1.0	▲ 23.5	32.8	76.9	▲ 18.5
26年7月	11.6	▲ 2.2	6.7	36.8	16.0	117.6	▲ 7.5	272.7	19.6
26年6月	28.1	29.9	53.6	61.6	48.3	8.7	▲ 20.5	137.5	12.5
26年5月	6.4	4.5	5.5	9.5	7.4	▲ 45.7	48.8	▲ 24.0	▲ 10.3
26年4月	21.7	1.8	59.3	40.7	12.4	38.9	9.6	145.5	30.7
26年3月	23.9	15.8	19.4	32.5	76.9	▲ 44.7	37.6	18.2	3.4
26年2月	18.7	▲ 10.1	10.0	▲ 19.9	27.8	▲ 17.6	34.9	66.7	86.1
26年1月	22.6	▲ 15.4	44.2	38.1	24.4	193.8	52.4	26.7	54.1
25年12月	5.4	1.0	0.0	3.7	▲ 9.2	8.7	15.6	0.0	▲ 11.3
25年11月	14.2	▲ 23.6	34.0	▲ 13.3	9.2	192.9	45.9	7.7	126.8
25年10月	▲ 3.1	▲ 4.9	38.9	▲ 24.7	▲ 17.2	▲ 45.0	13.5	▲ 43.8	▲ 17.6

平成27年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

群馬労働局職業安定部職業安定課

	27年4月		27年5月		27年6月		27年7月		27年8月		27年9月		27年10月		27年11月		27年12月		28年1月		28年2月		28年3月		27年度計			
	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	計	前		
	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	計	前
新規求職者数	5,589	▲ 10.6	4,311	▲ 9.2	4,554	▲ 3.2	4,365	▲ 9.8	4,182	▲ 5.6	4,363	▲ 11.4															27,364	▲ 51.9
うち在職者	1,536	▲ 9.5	1,490	▲ 2.9	1,703	▲ 0.8	1,685	▲ 2.5	1,596	▲ 1.8	1,537	▲ 14.9															9,547	▲ 53.7
うち離職者	3,568	▲ 11.4	2,481	▲ 12.5	2,505	▲ 4.9	2,338	▲ 13.6	2,272	▲ 3.4	2,491	▲ 7.2															15,655	▲ 50.5
うち事業主都合	1,167	▲ 15.0	720	▲ 8.7	697	0.4	618	▲ 23.9	603	▲ 3.5	685	▲ 5.3															4,490	▲ 51.4
うち自己都合	2,148	▲ 10.1	1,655	▲ 12.6	1,701	▲ 6.8	1,592	▲ 10.5	1,567	▲ 2.8	1,687	▲ 8.0															10,350	▲ 50.2

○ 参 考

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	
	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
新規求職者	84,519	16.5	92,811	9.8	86,765	▲ 6.5	72,102	▲ 16.9	69,407	▲ 3.7	64,030	▲ 7.7	60,715	▲ 5.2	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	
うち在職者	9,725	20.5	10,737	10.4	11,803	9.9	12,427	5.3	14,708	18.4	15,517	5.5	15,391	▲ 0.8	18,837	22.4	17,133	▲ 9.0	20,030	16.9	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	
うち離職者	68,065	16.6	74,381	9.3	66,597	▲ 10.5	53,486	▲ 19.7	49,004	▲ 8.4	43,524	▲ 11.2	40,802	▲ 6.3	53,907	32.1	60,589	12.4	49,625	▲ 18.1	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	
うち事業主都合	20,369	37.4	24,419	19.9	19,251	▲ 21.2	13,525	▲ 29.7	11,306	▲ 16.4	9,585	▲ 15.2	10,099	5.4	21,958	117.4	29,246	33.2	18,625	▲ 36.3	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	
うち自己都合	41,956	9.2	43,697	4.1	42,098	▲ 3.7	35,845	▲ 14.9	34,374	▲ 4.1	31,056	▲ 9.7	27,942	▲ 10.0	28,888	3.4	27,478	▲ 4.9	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求人 人数 (A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求人 倍率(原数値) (A/B)	前年同月差 (ポイント)	全国:正社員 有効求人倍率 (原数値)	全国:正社員 有効求人倍率 (季節調整値)
26年4月	13,942	21,193	0.66	0.13	0.61	0.65
26年5月	13,658	20,745	0.66	0.13	0.60	0.66
26年6月	13,443	20,016	0.67	0.12	0.63	0.67
26年7月	13,505	19,605	0.69	0.11	0.65	0.68
26年8月	13,309	19,180	0.69	0.09	0.67	0.68
26年9月	13,525	19,262	0.70	0.08	0.69	0.68
26年10月	13,669	19,179	0.71	0.07	0.70	0.68
26年11月	13,257	18,109	0.73	0.07	0.72	0.69
26年12月	12,784	16,689	0.77	0.06	0.75	0.71
27年1月	13,532	17,011	0.80	0.07	0.76	0.70
27年2月	14,027	18,006	0.78	0.04	0.75	0.70
27年3月	14,242	19,134	0.74	0.04	0.72	0.71
27年4月	14,024	19,568	0.72	0.06	0.67	0.72
27年5月	13,593	18,781	0.72	0.06	0.67	0.75
27年6月	13,880	18,484	0.75	0.08	0.70	0.75
27年7月	14,026	18,020	0.78	0.09	0.73	0.75
27年8月	13,964	17,736	0.79	0.10	0.75	0.76
27年9月	14,593	17,655	0.83	0.13	0.78	0.77
27年10月						
27年11月						
27年12月						
28年1月						
28年2月						
28年3月						

◎正社員有効求人倍率の説明

1 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

注)分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、記者発表の際に配付している「参考資料」のようなコメントや、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率（原数値）

群馬労働局職業安定部職業安定課

平成27年度（一般＋パート）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
群馬県	1.10	1.10	1.15	1.22	1.22	1.27						
前橋	1.01	1.04	1.02	1.09	1.07	1.14						
高崎	1.36	1.35	1.41	1.47	1.35	1.46						
安中	1.11	1.03	0.89	0.90	0.93	0.84						
桐生	0.71	0.69	0.74	0.82	0.85	0.82						
伊勢崎	1.29	1.23	1.30	1.35	1.38	1.50						
太田	0.92	0.90	0.87	0.96	1.04	1.04						
館林	1.18	1.27	1.44	1.50	1.55	1.48						
沼田	1.43	1.54	1.66	1.73	1.74	2.01						
富岡	0.91	1.01	1.19	1.29	1.30	1.27						
藤岡	1.45	1.21	1.46	1.51	1.50	1.60						
渋川	0.65	0.65	0.69	0.75	0.75	0.86						
中之条	1.47	1.52	1.75	1.72	1.72	1.72						

新規求人倍率（原数値）

平成27年度（一般＋パート）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
群馬県	1.33	1.61	1.89	1.93	1.72	2.01						
前橋	1.19	1.56	1.54	1.76	1.53	1.79						
高崎	1.98	1.92	2.21	2.13	1.96	2.18						
安中	1.02	1.04	1.37	1.87	1.06	0.95						
桐生	0.80	0.95	1.46	1.38	1.14	1.22						
伊勢崎	1.38	1.97	2.15	2.43	1.94	2.64						
太田	0.96	1.26	1.33	1.62	1.54	1.50						
館林	1.49	2.43	3.22	2.13	2.92	2.17						
沼田	1.59	2.06	2.47	2.60	2.15	3.29						
富岡	0.76	1.75	2.45	1.49	1.84	2.10						
藤岡	1.96	1.51	2.31	2.59	1.70	2.78						
渋川	0.85	0.95	1.10	1.19	1.04	1.67						
中之条	1.77	1.87	2.57	2.61	2.09	2.93						

公共職業安定所の主な業務実績

平成27年9月分

各公共職業安定所毎に主な業務実績を毎月公表していきます。

	指 標		
	就職件数	充足件数	雇用保険受給者 早期再就職件数 (8月分)
前橋所	370	373	140
高崎所 (含む安中所)	466	454	132
桐生所	183	143	71
伊勢崎所	212	276	96
太田所	308	259	83
館林所	170	197	72
沼田所	117	111	31
富岡所	90	92	15
藤岡所	122	81	34
渋川所 (含む中之条所)	193	151	43

【就職件数】

公共職業安定所の職業紹介により就職（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

【充足件数】

公共職業安定所が受理した求人に対して、公共職業安定所の職業紹介により充足（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

【雇用保険受給者早期再就職件数】

公共職業安定所が受給資格決定した雇用保険受給者が、所定給付日数の残日数3分の2以上を残して就職した受給資格者数